

## — 公共政策大学院の学生たちへ —

植田 和男 (うえだ・かずお)



公共政策大学院で勉強されている学生の皆さんに一言申し上げます。皆さんの多くは将来何らかの公的な仕事に携わりたいという希望を持っていらっしゃると思います。私も偶然、1998年から2005年まで日本銀行の政策委員として金融政策の決定に参画する機会を得ました。そのときの体験に基づいての一言です。

金融政策の決定には金融論やマクロ経済学が関係しそうです。多くの人の関心はこうした学問が現実の政策決定に役に立つのかどうかということだと思います。私の答えは大変役に立つということです。ただし、聞いていただきたいのはどう役に立つかという点です。金融論の教科書には金融を緩和すると景気やインフレ率にこういう影響があるというような話を書いてあります。もちろん、こうしたことは知っていないといけません、それだけではあまり役に立ちません。現実が教科書どおりに動くことはほとんどないからです。

政策担当者の仕事はここから始まります。なぜ教科書どおりにならないのだろうと考えてみる。教科書に書いてある理論は様々な前提の上に成り立っています。結論が現実と合わないのは前提のどれかが適切でないからです。そうであれば、現実合うように前提を変えて自分で新たに結論を導き出すという作業が必要になります。こうして既存の理論を修正したり、場合によっては新しい理論を作りながら使ったりすると学問は役に立ちます。

こうした能力を養うためには、将来の関心がどんなに応用の分野にあっても学生のときは理論をしっかり勉強しておくことが肝要です。公共政策大学院では、応用や現状分析のような科目も多いと思いますが、私の体験から言えるのは、そうした科目を勉強する際にも、理論をおろそかにせず、理論的に考えるという習慣を身に付けることが大事だという点です。

(東京大学大学院経済学研究科長)

### 目次:

公共政策セミナー	2頁
大学院講義レポート 〔第3回〕	2頁
学生レポート シンガポール大学 交換留学生	3頁
教員の研究紹介 〔第8回〕	3頁
「理論」と「実践」の 振り子	4頁
公共政策大学院同窓会 の拡充を目指して	4頁



お知らせ

2006年度  
学位授与式  
3月22日(木)

2007年度  
入学式  
4月5日(木)

# 公共政策セミナー

奥原 純子（公共政策大学院特任教員 公共政策セミナー担当）

公共政策大学院では、政策実務の中核にいらっしゃる方から直接その経験についてうかがう公共政策セミナーを随時開催しています。

今年度の講師は、コロンビア大学教授のジェラルド・カーティス（Gerald Curtis）氏（「Japan, the US, and Asia」4月28日）、OECD分野横断事項担当のマイケル・オボーン（Michael O'bourne）氏（「The bioeconomy to 2030: Designing a policy agenda」6月16日）、日本銀行総裁の福井俊彦氏（「日本経済の現状と展望」6月21日）、大阪府知事の太田房江氏（「大阪・関西の今」6月28日）、参議院議員・元外務大臣の川口順子氏（「日本はアジアとどう向き合うべきか」7月5日）、前世界銀行副総裁の西水美恵子氏（「幸福をめざす国造り」10月26日）、フランス経済財政産業省貿易担当大臣のクリスティーヌ・ラガルド（Christine Lagarde）氏（「The globalization of the world economy from a French Perspective—Trends for the Japan-France relations」11月30日）、福井県知事の西川一誠氏（「マニフェスト行政の未来」12月21日）、前アメリカ国連大使のジョン・ボルトン（John Bolton）氏（1月16日）、環境省地球環境局長の南川秀樹氏（「地球温暖化防止について～京都議定書への対応と将来の枠組み」1月25日）の10名です。

ラガルド氏は、公務で来日中に講演してくださいました。保護貿易論者であると見られがちなフランスだが、実はグローバリゼーションの積極的なプレーヤーであること、グローバリゼーションには責任ある消費、持続的な発展、公正な貿易の三つが重要であることなどをお話しになりました。

今年度はオボーン氏、ラガルド氏、ボルトン氏と英語のセミナーが3回ありましたが、日本語でのセミナーに比べ参加する学生からの質問の数が少なく非常に残念に思います。たしかに英語での講演を理解し、内容に則した質問をするというのは決して簡単なことではありません。しかし、将来国の政策立案・企業指針の策定に携わり、外国の担当者と論議し交渉する際には、コミュニケーションの手段として英語が必要不可欠です。文法的に正しくなくても流暢でなくても、自分の意見を相手に伝えようという気持ちが大事であることを、公共政策セミナーという恵まれた貴重な機会に学び、実践して欲しいと思います。



川口順子氏

## 【大学院講義レポート：第3回】

＜諸葛 宗男特任教授（エネルギー・環境技術の観点から見た産業技術論）＞  
 洞口 夢生（新領域創成科学研究科国際協力学専攻 1年）

私は、公共政策大学院の所属ではありません。今回のご報告では、そういった他専攻の立場から見た、公共政策大学院の講義についてご紹介いたします。

この度、ご紹介する講義は、諸葛宗男先生の「エネルギー・環境技術の観点から見た産業論」という講義です。諸葛先生は東京大学原子力工学科を卒業された後、東芝に就職され、以後30年以上にわたって原子力の第一線で研究をされてこられた研究者であり、本年度より特任教授として本大学院にて教鞭を執られています。

講義の前半では先生から環境・技術政策に関する歴史や事例等の主に基礎的・包括的な政策内容を学び、後半ではその知識的土台を基にして、招聘した各分野の第一線の専門家の方々から、最新の、より多面的・発展的な政策について学びました。

本講義を受けて最も印象に残ったことは、「環境・技術政策の最前線にいる」という臨場感です。講義内容が、「エネルギー安全保障」「マネジメントシステム」「地球温暖化防止」など、現在進行しつつある第一線における知識であり、他専攻を含めた他の如何なる講義においても、本講義ほど最新の専門知識を深めることができなかつただろうと断言できません。講師の方々による多彩な切り口に基づいた政策分析、実際の工場見学などにより、私達はより身近に、創造的に政策を捉えることができました。その中でも、私の中に最も響いた切り口は「技術自体が政策へとフィードバックしている」という事例です。技術政策の分野において、その政策「目的」を、その達成手段である技術開発「目標」レベルに落とす際に、長期的に見て、その「目標」自身が政策「目的」へと影響を及ぼし、手段の目的化が起こるという現象は、私にとって非常に興味深いものでした。こうした新しい知見のもと、特に議論などにおいて、異なる知識・ロジックを組み合わせた複合的な政策議論ができる場として、本講義は非常に有意義な時間を提供するものでした。

半年という短い間でしたが、有意義な時間を過ごせましたことを諸葛先生に感謝するとともに、本講義を通して一貫していた「現場の視点から物事を捉える」という姿勢を今後も大切にしていきたいと考えております。



## 学生レポート～シンガポール大学リー・クアンユー公共政策大学院

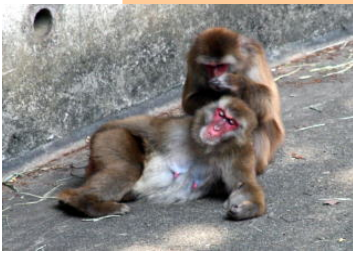
丸川 正吾



リー・クアンユー公共政策大学院では、多様な授業の中から自分の興味にあわせて選択できます。特に経済系のコースに人気が集中しているようで、多くの学生にとって経済の知識は当然の前提のようなところがありました。私が選択した科目は「Urban Development and Policy (都市政策)」「Energy Policy and Security in Asia (エネルギー政策と安全保障)」「Ethnic Politics and Governance in Asia (エスニック政策)」の三つです。それぞれ一コマが週一回三時間あり、一時間弱先生による講義、そのあとで学生同士のディスカッションや学生によるプレゼンテーションというケースがほとんどでした。

宿題もかなりの頻度で出され、科目によっては中間試験がありますし、そうでなくてもレポート等の提出が三度ほどある授業が多く、ひとコマあたりの負担は大きいと思います。授業についていくためには常に予習は欠かせません。リーディングアサインメントとして毎回与えられるものにも、きちんと目を通しておかなければ、いったい何が議論されているのかを把握することすら困難です。しかし、このような課題は一人でやるだけではなく、一緒に話し合いながら作り上げるということも許容されています。直接友人と会うこともあります。時間の都合がつかないときなどは、学校が用意している授業用の掲示板やチャットなどを通じて理解できなかったところを補完しあったり、外国の制度について質問したり理解を深めたりすることが可能でした。また授業「後」に、パプア・ニューギニアの人々の土地に対する考え方を知ったときや、パキスタンで行われた分権化の失敗などについて議論したときは、非常に新鮮でエキサイティングだったのを覚えています。

留学で得られる最大のメリットは、自分の知っていることはあくまでもごく一部であり、世界には様々な考え方やものの見方が存在するという事実を毎日肌で感じられることでしょう。もっと大きな視点で世界を捉える、そのようなきっかけをこの留学は与えてくれました。



### 教員の研究紹介〔第8回〕

谷口 将紀 助教授



現代日本政治論は古くて新しい研究分野です。自分達が住んでいる国で、現在起きていることを研究するので、その歴史は日本政治学の歩みと共にあります。他方、それを誰が研究するかという点については、長らくジャーナリストの領分、または政治思想、政治史など他の分野を専門とする研究者による副業として考えられてきました。東京大学法学部に日本の政治を扱うという了解の下「政治過程論」講座が作られたのは1970年代のこと、そして、そのものズバリ「現代日本政治論」の担当教員ポストが設置されるには1991年まで待たなければなりません。

現代日本政治論の初代担当者である私は、格好良く言えば講座（正確にはいわゆる「小講座」制は現在採られていないのですが）の基礎固めをするため、そして有り体に言えば前任者から引き継ぐべき伝統がないのを良いことに、これまで関心の赴くまま、幅広いテーマを研究してきました。政治エリートの研究としては、助手時代の日米経済摩擦の政治過程に始まって、政治改革「三部作」——政治改革関連法案成立までの政治過程、政治資金制度改革の評価、選挙制度改革の評価——、政治家の政策位置・対立軸を推定する論考などがあります。最近では、戦後日本の価値観変化、投票行動論など、人びとの政治意識に関する研究業績も増えてきました。

マスメディア研究についても言及しておかなければいけません。かつて『デモクラシーの政治学』（東京大学出版会）を編集した際、なかなか「マスメディア」の章を執筆してくれそうな人が見つからず、編者として「残りもの」を引き受けたのが、マスメディア研究の端緒となりました。ひょんなキッカケでしたが、その後、商業化やケーブルテレビの発達、インターネットの普及などメディアの変化が政治のありかたを変化させたという仮説に基づく国際共同研究——21世紀COEプログラムの一環として、07年度に日本語と英語で研究成果を公刊予定——にまで発展し、公共政策大学院の発足に伴い「政治とマスメディア」の授業を担当するなど、いまや主要研究・教育テーマのひとつを構成するまでになりました。

## 「理論」と「実践」の振り子

三上 誠順（法政策コース2年 <国土交通省派遣>）



私が公共政策大学院の派遣研究員とならないかと打診を受けたのは、3年前の5月、関東地方整備局において羽田空港再拡張事業の設計施工一括契約方法の立案を検討していた時期だった。この立案作業は金額的にも法的にも前例のほとんどないものであったことから、会計法、民法等の理論をよりどころに解を探していくしかなく、ちょうど私自身、「理論」、特に法理論についても一度原点に立ち戻って探求してみたいと考えていた時期であり、この打診を喜んで受けた。それから、約1年後本大学院に入学し、幅広い科目を受講し、リサーチペーパーを執筆することにより、「理論」の習得に努めてきたつもりである。この結果、得るところも多かったが、さらなる疑問も湧き上がり、また、深まり、まだまだ自分の至らなさを感じている。

本大学院では、事例研究等の充実により、公共政策の「実践」の充実が図られている。しかし、国家公務員として「実践」に長年携わった身として、誤解を恐れずに同級生、後輩、本学への入学を志している方々に申し上げるならば、本大学院での「実践」は「理論」の立場から見た「実践」であり、実際に「実践」する立場に立つと「理論」の貫徹がいかに難しいか、実感されると思う。起業や研究の道に進まれる方は別として、企業・官庁へ進まれる方は、ヒエラルキーの中で自己を位置付け、その組織の中で自己発現をどう行うかが人生にとって非常に重要だと思う。こういった現実世界では「理論」の実現を妨げる要素は数え切れぬほど存在する。また、「理論」は進化するもので、旧来の「理論」は間違っているときも往々にしてある。

一方、「実践」ばかりを重視すると、「現実」に「理想」が押しつぶされ、社会の進歩はまったく止まってしまうことであろう。要は「理論」と「実践」の間でいかにその調和を探求していくか、振り子のように行きつ戻りつしながら考えていくことが、これから企業・官庁に就職される方にとって非常に重要だと思う。この点、皆さんは、今後、「実践」は十分に堪能することになるだろうから、本大学院で得た「理論」を十分に活用し、磨くように心がけてほしいと思う。本大学院を3月に去り、「実践」へ戻る者の思いとして、受け止めていただければ幸甚である。

最後になりましたが、本大学院在学中、森田院長、金本教授をはじめ、多くの先生方に支えられて研究できましたことを心より感謝いたします。

### 公共政策大学院同窓会の拡充を目指して

公共政策大学院も3月にいよいよ第2期修了生を送り出します。昨年の第1期生も含め、修了生とのネットワークを維持することの重要性を認識し、昨年発足した東京大学公共政策大学院同窓会を、今年より本格的に構築する予定です。現在、GraSPPホームページに設けられている同窓会のページを充実させ、修了生間の情報交換や大学院の情報発信の場とするほか、定期的に発行しているGraSPPニュースレターもEメールにてお届けします。

修了生の皆様は、住所、メールアドレスなどの変更はもちろんのこと、近況報告など下記にぜひお知らせください。

東大卒業生は母校への帰属意識が薄いと言われますが、東大を離れてなお絆が深まる同窓会を目指しています。修了生の皆様のご理解とご協力をお願い致します。

東京大学公共政策大学院同窓会メールアドレス : [graspp@s246.xrea.com](mailto:graspp@s246.xrea.com)

編集後記 (No.8-03版)

奇しくも「理論」と「実践」特集となった本号、みなさんのご意見はいかがでしょうか。  
(編集担当)

〔編集・発行〕

東京大学公共政策大学院

*Graduate School of Public Policy  
The University of Tokyo*

〒113-0033

東京都文京区本郷7-3-1

電話 03(5841)1324

FAX 03(5841)1313

E-mail: [graspp@pp.u-tokyo.ac.jp](mailto:graspp@pp.u-tokyo.ac.jp)

公共政策大学院ホームページURL  
<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/>